

第 2 5 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2 0 1 3 年 7 月 2 日 (火) 1 0 : 3 0 ~ 1 0 : 5 6

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 1 階 1 2 3 会議室

3. 出 席 者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

内閣府

池田企画官、栗原主査

4. 議 題

(1) 平成 2 6 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について

(2) 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について

(3) その他

5. 配付資料

(1) 平成 2 6 年度原子力研究、開発及び利用に関する予算の基本方針（経費の見積り基本方針）について（案）

(2) 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

(3) 第 2 0 回原子力委員会臨時会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。それでは、時間になりましたので第 2 5 回の原子力委員会定例会議を開催いたします。

本日の議題は、1 つが「平成 2 6 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について」、2 つが、「鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について」、3 つがその他でございますが、これでよろしゅうございますか。

それでは最初の議題、よろしくお願いいたします。

(池田企画官) それでは、平成 26 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について事務局の栗原主査より説明をお願いします。

(栗原主査) それでは、御説明いたします。

原子力委員会設置法第 2 条の所掌事務にございますが、関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積り及び配分計画に関することとございまして、これについて企画し審議し、及び決定することとございます。今後の重要課題、内外情勢などを踏まえ次年度予算で実施すべき取組、これを毎年概算要求前に原子力委員会として決定いたしております。

本日は本文案に先立ちまして作成方針について御議論いただければと思います。お手元の資料第 1 号でございますが、まず表題でございます。昨年度までは「平成 25 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」と、この表題で作成しておりました。こちらを変更をした理由は、宇宙開発利用に関しても同様のプロセスがございますが、山本大臣から名称については、一般の方にもわかりやすくといった指摘がございました。

そこで当方で少し工夫しまして、原子力委員会設置法の条文にも書かれているところは、そこは括弧書きのほうで記載しておりますけれども、以上から表題を、「平成 26 年度原子力研究、開発及び利用に関する予算の基本方針（経費の見積り基本方針）について」ということに変更させていただければと思ってございます。参考として前年度版を、席上にだけ配付してございます。

では、中のほうの説明をさせていただきます。作成方針でございますけれども、平成 24 年 11 月から 12 月に公表した 5 つの見解文に示した原子力研究、開発及び利用に係る今後の重要課題及びその後の内外情勢の動向を踏まえて、平成 26 年において国費を投入して実施すべき取組に関する基本方針を示すこととございまして、昨年の 11 月から 12 月にかけて「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について」「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について」「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」「国民の信頼醸成に向けた取組について」「今後の原子力研究の在り方について」、この 5 つの見解文を出してございます。これらの内容を盛り込みます。

章立てでございますけれども、1. が基本認識、それから 2. が基本方針の本体ということになります。基本認識のところでございますが、ポツが 5 つございます。「福島第一原子力発電所事故に係るオフサイト及びオンサイトの対応は今後とも最も重要な課題である」そ

れから、「安全性が確認された原子力発電所は当面する深刻なエネルギー・環境制約を克服するために活用」「今後の原子力政策に関わらず必要なバックエンド等についての取組は引き続き実施すべき」「原子力利用に係る研究開発及び人材の確保・育成は引き続き重要」「原子力の平和利用の担保、国際社会における原子力利用の健全な発展に向けての取組を着実に実施すべき」、これが基本認識として冒頭に來ます。

それから２．の基本方針のところでやや各論的に書かせていただきますが、①福島第一原子力発電所周辺地域における取組、これがオフサイトです。それから②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組、これがオンサイトになります。③原子力発電の活用、今後の原子力政策に関わらず必要な取組ということで、原子力の活用、バックエンド対策などに向けた、今やらなければいけない取組について書かせていただく予定です。それから④原子力研究開発の取組、⑤原子力人材の確保・育成の取組、⑥国際社会における責任ある一員としての取組、これは３Ｓに対する取組を着実に進めていくというところを書く予定でございます。

説明は以上でございますが、次回には本文案をお示しする予定ですので、そのときにまた御議論をいただければと思いますが、まずこの方針について御議論いただければと思います。（近藤委員長）ありがとうございました。

それじゃ、この案についていかがでございましょうか。これは方針の方針、実際に中身を書いていくと、ずれてしまうことがあることは想定しないといけないけれども、いまはこういう考え方で紙をつくりたいということですが、御意見がありましたらどうぞ。

（鈴木委員長代理）これでいいと思います。昨年のは革新的なエネルギー・環境戦略ができる前の段階でつくったという、今回はできた後なんだけれども、それがまたゼロになっちゃったということで、相変わらずエネルギー政策自体がまだ不透明な段階で、我々として重要と思われる課題について予算の基本方針をつくるということは、結局余り変わっていないかなと。一方、新しいところとしては、規制委員会ができたということで安全性が確認された原子力発電は稼働させるという方針については、それに関する取組についてきちんと行うということで、特にここでは明記されていないんですけども、我々の見解文である国民の信頼醸成の取組が非常に大事であるということだと思います。

それから、次の今後の原子力政策に関わらず必要なバックエンドについての取組というのは、昨年度も書かせていただいた使用済み燃料問題とか、廃棄物処分の問題のことだというふうに私は考えております。それ以外は見解文に基づいて、これも将来長期的に必要なもの

の研究開発とか人材確保、それから見解文は出ていないですけども、国際社会における責任ある一員としての取組ということで、項目としてはこれで私はいいいんじゃないかと、以上です。

(近藤委員長) 秋庭さんはどうですか。

(秋庭委員) 私もこの案について賛成いたします。昨年から政権が変わり、それによってまた原子力政策についての方針などが大きく変わってはいるものの、原子力そのものについては重要なことは変わっておらず、課題は引き続き課題となっているというように思います。

何よりも福島第一原子力発電所事故にかかわるオフサイトのいろいろな取組は、今、除染や賠償の問題など今までと変わりなく、あるいは今まで以上に取組まねばならない問題がたくさんあります。そしてオンサイトのほうでも先日もロードマップについて改訂されたものを伺いましたが、少しでも早くデブリを取り出すとともに、しかし、安全にそれを取り出してほしいという気持ちがあり、そのことについて国を挙げて取組まねばならないというように思っています。

見解文をもとに章立てや基本方針を考えられていますが、先ほども鈴木代理がおっしゃられたように、見解文の中で唯一この章立ての中に入っていないのは国民との信頼醸成というところで、私はいつもそのことを念頭に置いていますのでどうなのかなというのは思いましたが、予算を考えるときには具体的な取組として、それぞれの例えば原子力研究開発においても人材の確保においても、全てこれらについて国民にしっかり説明して信頼を醸成することとは、あらゆるものに共通しているので、それでこの中のいずれにも入っているものと理解してこの案に賛成しているところです。

以上です。

(近藤委員長) 私は、タイトルがちょっと気になります。「予算の基本方針」という日本語があるのかなと。見積りに関する基本方針というのは、行為だからその基本方針という概念があるけれど、予算は名詞。予算作成の基本方針、予算準備の基本方針というふうに、何かつけないとどうもすっきりしないんだけど、ちょっと考えましょうね。

(鈴木委員長代理) 予算作成ですかね。

(近藤委員長) 作成のほうはまだいいのかね。法律上は「経費の見積り」になっているから、「経費の見積り」のほうがいいんだけど、「経費の見積り」ではわかりにくいと言われると、国民にわかりやすく予算作成とすれば何となくわかりやすいとは思うけどね。ただ、年度末には、予算が通った後。

(池田企画官) 計画ですね。経費計画ということで。

(近藤委員長) 経費の計画になっているよね。だからそっちとの整合性も本当は考えなきゃならないけどね。

(鈴木委員長代理) 作成して計画と、実施か。

(近藤委員長) でも、そこまで考えてください。

(池田企画官) 検討させていただきます。

(近藤委員長) それから、従来は大抵、原子力の研究・開発及び利用をつづめて原子力利用というふうに書き直して使っているんですよね。だから基本認識のポチの4つ目、「原子力利用に係る研究開発」というのは、もとに戻してしまうとちょっとわかりにくくなっちゃうんで、これは単に「原子力研究開発」、あるいは「研究開発」でもいいように思いますけれども、実際は文章を書くときにはそこを少し整理して書くことになると思いますので、ここは特に認識だからどうでもいいといえどもいいんですけれども、念のため。

それから確かに皆さんが、秋庭先生がおっしゃったようにあるいは鈴木さんもおっしゃったように、原子力発電の利用を進めていく前提条件としての様々な安全確保以外、安全確保は当然なんですけれども、規制委員会の規制基準の適合性の問題を除いてもたくさんのことがあるわけで、それが重要であるという認識が書いていないんだけど、ここの読み方としては、「今後の原子力政策に関わらず必要なバックエンド等について」の「等」の中に入っているものと、そういう認識でこれを書いたんですよね、基本認識としては。それをこの基本方針の中に書くときに、③の中に全部書き込んでしまうというそういう章立てだということなんですな、多分。だから、それはそれで読めるのでそれでいいんだと思いますけれども、③の中にそういう、ちょっと国の取組なのか民間の取組、民間の取組は書くわけにいかないからちょっと難しいよね。頭の整理がうまくいかないんだけど、そういうことで③は、そういうつもりで書いているんですね。

(池田企画官) そこは含んだ形で書きたいと思っています。

(近藤委員長) そういうことで、皆さんのお気持ちは受けとめて書いてあるつもりだということ。

(鈴木委員長代理) 信頼醸成に対する取組というのは、今は予算項目は特にはない。今までは広報・広聴とかの名前になっていますよね。だからそれを国民の信頼醸成の取組というふうに変えていただくようにすれば、予算の項目として1つつけられることはつけられる。それは一つの手かもしれないです。広報・広聴という名前をやめて。

(近藤委員長) 政府が金を使って行うべきことがあるか。

(鈴木委員長代理) あるかどうかというのはありますけどね。

(近藤委員長) 本来、そういう検討の結果を踏まえて基本方針を書くべきなのですが、これまで広聴・広報の一部は政府の責任という整理してきたところ、それを一本立ちというはちょっと乱暴かもしれない。けれども、金額はどうあれそういうことが重要であるということのメッセージを送るという意味では、ひとり立ちさせたほうがいいかもしれない。

それじゃ、そこはそういうことで③が1と2に分かれるかもしれないということもあるべしで書いてみましょうということによろしいですか。

(鈴木委員長代理) はい。

(秋庭委員) はい。

(近藤委員長) それでは、ありがとうございました。

じゃ、この議題はこれで終わります。

その次の議題は鈴木さんの出張報告。

(池田企画官) 次の議題は、鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告についてです。鈴木原子力委員会委員長代理から御説明をお願いいたします。

(鈴木委員長代理) 先々週、イギリスのチャタムハウスで日英グローバルセミナーというのが開催されまして、そこに参加してまいりました。

これは民間のセミナーでグレートブリテン笹川財団とチャタムハウスが主催と、日本財団の後援ということで、5年間のプロジェクトで今年が初めてということで、民間の立場から提言を行うと、テーマとしては日英の協力課題ということなんですが、提言としては他国にとっても重要なグローバルな 이슈を扱うということで、グローバルセミナーという名前がついているところです。

ことしは経済問題、安全保障問題、エネルギー環境ということで、私はエネルギー環境問題のセッションでパネリストとして登壇してきました。日本からは約10名の専門家が、ここに書かれているような方々が一緒に参加しました。

セミナーは、チャタムハウスは通常クローズドの会議が多くて、チャタムハウスルールというふうなことが有名ですけれども、今回は全部公開で行うということで公開セミナーで、一般の方が160人ほどもいらっしまったということです。

それに伴って安倍首相が、サミットの帰りにここの日英グローバルセミナーの主催の講演会に出席されて、アベノミクスについて講演を行ったということで、その中で2ページのと

ここで強調された中の1つに、イノベーションの1つとして電力市場を取り上げて、「原子力発電の安全性を高め、不拡散レジームに、貢献し続けること。世界の先頭を走ってきた日本は、ここから撤退する道を選びません」ということをおっしゃったということで、かなり明確に原子力政策について発言されたということです。それから電力自由化の推進もここでかなり強く述べられたということが印象的でした。それから規制緩和というのが、3つ目の重要な三本の矢の1つということで、自分自身が積極的に先頭に立つて行こうということで、「私自身をドリルの刃（やいば）として、突き破ろう」というような強い表現を行ったということで、全般的に好評の講演でありました。

セミナー自体は、そういうことでパネルディスカッションが中心で、いわゆる講演形式をとらなかったということなのですが、最初の基調講演だけは藤井元大使とイギリスの外務閣外大臣がお話しされまして、ここでは一般的なお話だったんですが、特に注目されたのは、やはりエネルギー・気候変動問題、それから高齢化問題、中国の問題ということ、両方とも同じような形でお話をされたということです。

それからアベノミクスの話はいろいろな議論が行われたんですが、政府の役割以外に、これは民間のセミナーだったので企業の競争力だとか税制控除の問題とか、コーポレートガバナンスが、今後の課題として挙げられました。

安全保障問題では、北東アジアの安全保障問題、それから最近話題になっているのが日英の軍事技術共同開発とか、サイバーセキュリティと、こういったところが強調されました。

エネルギー・環境問題ですが、西村元大使は気候変動の交渉担当だったので、この問題について詳しくお話しされてグローバルキャップの必要性を強調されたと、炭素に価格をつけるということについては全員が合意したと、一方、原子力については、イギリスの元議会科学技術評価局局長のコープ教授が、今回の福島事故を経ても原子力のリスクというのは、客観的に見たら十分に低くて、今後も世界のエネルギーミックスの一つとして重要だという発言をしていただいたんですが、一方、チャタムハウスのフロガット博士は、競争力に問題があるんじゃないかということで、すぐにはなくなれないけれども、役割は限定的だと述べて、ほかのエネルギー源が重要だということをお話しされました。

私は、ともかくもまだ福島事故対応の重要性があるんだということと、実際に将来の原子力がどうなろうとも、重要な分野として廃炉とか除染とか廃棄物処分とか、プルトニウム処分とか研究開発という分野があると、日英の協力ということでそういうことを説明させていただきました。

全般的には前向きな議論が多かったんですが、具体的な提言はまだ今回は出すということではなくて、最後のセッションで今後どういうフレームワークで議論していったらいいかという、基本的にはここの藤原帰一先生がおっしゃっていたように、日本がもうちょっと国内だけの議論ではなくて外向きに議論をして、グローバルな問題に積極的に貢献するという視点で日英協力を考えるということが、共通認識として共有されたということでセミナーが終わったと、来年は東京で開催するという予定です。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御質問ありでしょうか。

私は、最近のエネルギーの話題や議論の場には、必ずシェールガスとかシェールオイルという言葉が出てくるんですけれども、ここには書いてないのが気になりました。

(鈴木委員長代理) 化石燃料の話は、化石燃料の専門家の方がパネルにいなかったんです。会場からはシェールガス、メタンハイドレートなどの質問がいっぱい出たんで、私もちょっと振られてしまったんですが、専門家ではないので余り深い議論は行われなかったです。ちょっとここの原子力の競争力のところでシェールガスの影響というのが出ましたけれども。

(近藤委員長) 北海のガス田は確かにかれてきているんだけれども、かわりにシェールガスができる可能性が議論されていますね。

(鈴木委員長代理) イギリスはシェールガスがあって日本はメタンハイドレートがあるじゃないかと何かそういう話で、ちょっとそれはレベルが違うんじゃないかという感じがしたのですが、メタンハイドレートの質問が結構出たんです。フロアに専門家の方がおられて答えていただいたんですが、まだ研究開発の段階で時間がかかると、シェールガスについても突然出てきたんじゃないかとやっぱり長い研究開発をやっているんで、地道な研究開発をやるのが重要だということで話が大体落ちついたという、そういうことです。

(近藤委員長) はい、それでは秋庭委員、どうぞ。

(秋庭委員) 直接そういう話が出たかどうかはわかりませんが、エネルギー・気候変動のところで、福島事故の前は日本でも原子力は二酸化炭素を排出しないということで、気候変動を防止するために寄与するという評価をよく得られていましたが、最近はほとんどそういうことが聞こえてきません。世界では原子力の気候変動に関する寄与についてというのは、変わっているのか変わっていないのかというような点がよくわかりませんが、いかがでしょうか。

(鈴木委員長代理) 基本的には変わっていないです。原子力は温暖化対策として非常に重要な位置づけがあるということでコープ教授は、温暖化対策はもちろんなんですけれども、将来のエネルギー安全保障を考えても需給を考えても、原子力なしにはなかなか難しいということをおっしゃって、今回の事故で大変不安になっている方々も多いけれども、客観的に見るとリスクは非常に少ないということで相変わらず原子力は重要だと、一方、フロガット博士は、温暖化としての原子力の位置づけは認めるけれども、言われているほど大きな貢献はできないのではないかという視点をおっしゃっている。

今思い出しましたが、チェアマンはB Pの方だったんです。B Pの元社長だった方なんですけれども、シェールガスは量的にはいっぱいあるということをおっしゃって、化石燃料の不足ということは余り考えられないということで問題は競争になると、資源問題というよりは、やはりこれからは環境・気候変動問題対策としての技術革新が重要なんじゃないかということはおっしゃっていました。

(近藤委員長) それじゃ、ありがとうございました。

この議題はこれで終わります。

その他議題、事務局は何かありますか。

(池田企画官) 資料第3号として第20回原子力委員会の議事録を配付しています。あと次回第26回原子力委員会につきましては、7月9日火曜日、10時半から、ここ共用123会議室で開催いたします。

以上でございます。

(近藤委員長) 先生のほうは何かありますか。よろしいですか。

では、きょうはこれで終わります。どうもありがとうございました。